

区民アンケート

- 調査対象 区内在住の18～79歳の方 5,000人
- 調査期間 令和4年9月1日～9月30日
- 調査方法 郵送回収およびWeb回答
- 回収結果 回収数 1,910人(回収率 38.2%)

■ 人や地域との関わり方の状況

- ・ 他者との交流頻度は、65歳以上を境に減少する傾向。
64歳までは週4～5以上が70%以上 → 「75歳以上」では29.0%に↓
- ・ コロナ前後で、約半数の区民が「以前よりも交流は少なくなった」（どの年代でも同じ傾向）
- ・ 「現在のご近所との関係性」と「望ましい関係性」を比較すると、
「会え立ち話や情報交換などができる程度」は、22.8% → 43.4%に↑

交流頻度は減少傾向だが、身近な地域での人との関わりを望む傾向が見える

■ 孤独・孤立の状況

- ・ 孤独が、「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある・常にある」は全体で約25%
→ 「20～29歳」では約50%に↑。
- ・ コロナ前と比べ、特に若年層（20～29歳）、一人暮らし世帯で「以前よりも孤独を感じるようになった」の割合が増加。
- ・ 孤独を感じている人 → ご近所との関係が希薄、自身で解決が難しい課題があるとした割合が高い、相談先がないとした割合が高い

若年層・一人暮らし世帯で、孤独傾向が強い

■ 地域活動への参加状況

- ・ 前回調査（H30年度）と比べ、いずれの活動においても「参加したことはない」の割合が上昇
- ・ 若年層だけでなく、高齢者の「参加したことはない」の割合も高くなっており、
年齢によらず、地域活動へ参加する割合が減少傾向。
- ・ 地域活動に対し、「今は参加していないが、今後は参加してみたい」と回答した割合は、
20～29歳（22.9%）、30～39歳（16.7%）、40～49歳（16.6%）。
特に20～29歳、30～39歳は「誰かに誘われたら」の割合が40%と他の年代と比べ高い。

地域活動への参加割合は減少しているが、
若年層においても地域活動への参加意欲は一定数存在している

▶ 多様な地域活動の促進、活動への参加を後押しする仕組みの検討

専門職アンケート

- 調査対象 専門職および地域の相談員 120人
- 調査期間 令和5年1月～2月
- 調査方法 郵送回収およびWeb回答
- 回収結果 回収数 114人(回収率 92.7%)

■ 複雑な課題や複合的な課題を抱えた人や世帯の状況

- ・ この5年の動向では、「増えてきている」の回答割合は全体で71.1%。
- ・ 内容は、高齢・介護に関すること（70.4%）、生活困窮に関すること（54.3%）、孤立・孤独（51.9%）が上位3位。
- ・ 高齢分野では、生活困窮に関すること（54.3%）が第2位、障害分野では、高齢・介護に関すること（77.8%）が第1位と専門以外の課題も上位。

複雑・複合的な課題の相談が増加
各分野の専門以外の課題を抱えるケースへの対応が増加

■ 支援や対応の難しさや負担の状況

- ・ 専門職では「本人や家族等との継続的な関わり（中・長期的な関わり）」等も含め、あらゆる支援や対応を行っている。
- ・ 支援や対応を行う際の難しさや負担が「ある」とした割合は約8割。
- ・ 難しさや負担の内容として、「専門職」では、家族等との関係性の構築（59.1%）に次いで、自身の業務として対応すべきかどうかの判断（56.1%）が第2位。本人や家族等との継続的な関わり（中・長期的な関わり）（48.5%）も第4位。

対象者だけでなく、家族も含めた関係性の構築や、
中・長期的な関わりが必要となっており、難しさを感じている

■ 連携を深めていきたい部署や機関の状況

- ・ 「ある」と回答した割合が85.5%
- ・ 高齢分野や子ども分野では、同じ分野同士の連携強化、
障害分野や生活困窮分野では、他分野や保健センターとの連携強化を望む割合が高い傾向。

現状以上の連携強化や、分野を超えた連携を望んでいる傾向

■ 地域へのつながりの状況

- ・ 地域資源に関する情報収集（22.7%）、情報提供（22.7%）と比べ、
地域資源へのつながり（33.3%）が難しい／負担とする割合が高い傾向。
- ・ 「地域資源は民間を含め多くあると思うが、内容がよくわからない」、「何を調べたらよいかわからない」、「地域の社会資源の情報不足している」といった意見

地域の社会資源の情報共有や、つながりが課題となっている

▶ 複雑・複合課題への伴走と、支援者支援の必要性

▶ 多分野が効果的に連携し、潜在化した課題を抱える方につなげる方法の検討